

資料 1

令和3年度 任期満了に伴う 役員・評議員選任の流れについて

令和3年2月25日（木）

大田区福祉部福祉管理課法人指導担当

目次

	項 目	ページ
1	令和3年度 役員及び評議員の改選を行う法人	3
2	決算理事会（役員・評議員候補者推薦）	4
	決算理事会（役員・評議員候補者推薦）【留意事項】	5
3	評議員選任・解任委員会（評議員選任）	6
	評議員選任・解任委員会（評議員選任）【留意事項1】	7
	評議員選任・解任委員会（評議員選任）【留意事項2】	8
4	定時評議員会（役員選任）	9
	定時評議員会（役員選任）【留意事項】	10
5	理事会（理事長等選定）	11
6	理事長等選定理事会終了後の各種手続	12

1 令和3年度 役員及び評議員の改選を行う法人

定款第○条（役員の任期）

選任後2年以内に終了する会計年度のうち、最終のものに関する定時評議員会の
終結の時まで

任期：令和元年定時評議員会開催日～令和3年度定時評議員会の終結時

定款第○条（評議員の任期）

選任後 **4年**以内に終了する会計年度のうち、最終のものに関する定時評議員会の
終結の時まで

任期：平成29年4月1日（法改正時）～令和3年度定時評議員会の終結時

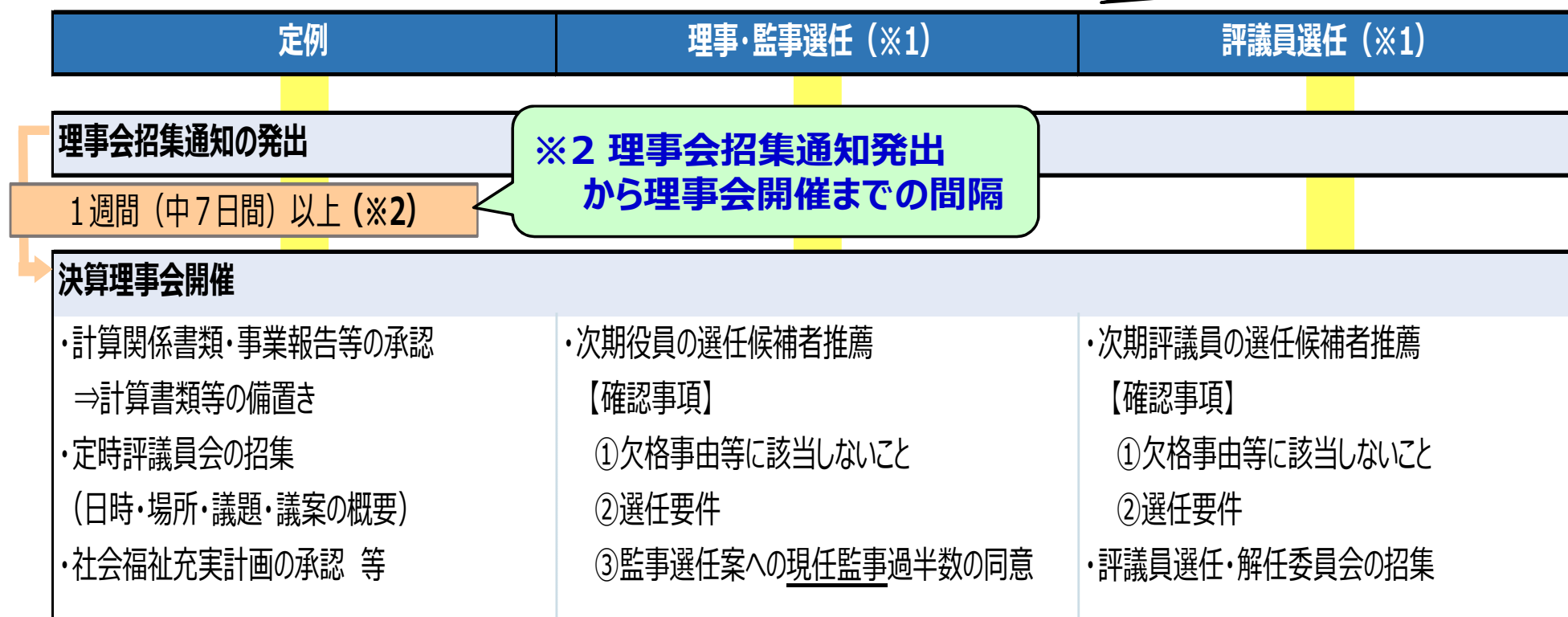
➡ 令和3年度役員及び評議員の改選（以下を除く）

- ・定款において評議員の任期を「選任後6年以内～」と規定している法人。
- ・令和元年度末の評議員定数の経過措置終了に伴う追加選任時に、在任期間のある評議員全員が辞任して新任評議員の任期に揃えた法人。

⇒任期を揃える場合、再任される保証はないため、辞任の意思確認は慎重に行うこと。

2 決算理事会（役員・評議員候補者推薦）

※1 法人と役員・評議員の関係



2 決算理事会（役員・評議員候補者推薦） 【留意事項】

※1 法人と役員・評議員は「委任契約」の関係

- ・役員・評議員に就任するためには、選任決議と就任承諾が必要
任期の起算日：選任日
就任日：選任された役員・評議員が就任を承諾した日
- ・就任承諾書は事前又は選任当日に受け取ることが望ましい。

※2 理事会（評議員会）招集通知発出から理事会（評議員会）開催までの 間隔（1週間（中7日間）以上）

（例）招集通知は5/31（月）までに発出←〈1週間前〉－理事会6/8（火）

5/31(月) 6/① ② ③ ④ ⑤ ⑥ ⑦ 8(火) ⇒中7日間

3 評議員選任・解任委員会（評議員選任）

評議員選任（※1）

評議員選任・解任委員会招集通知の発出

- ・開催日までの間隔は各法人の運営規程等による。

評議員選任・解任委員会開催（※3）

※3 評議員の選任

- ・次期評議員の選任

【確認事項】

- ①欠格事由等に該当しないこと
 - ②選任要件
- ⇒ 個別決議

3 評議員選任・解任委員会（評議員選任） 【留意事項1】

就任承諾書は選任
決議の事前又は当日
に受け取る。

※3 評議員の選任

（1）評議員選任・解任委員会の開催時期

・新旧評議員の就任期間の空白を作らないようにするため、**定時評議員会の
事前又同日開催**とする。

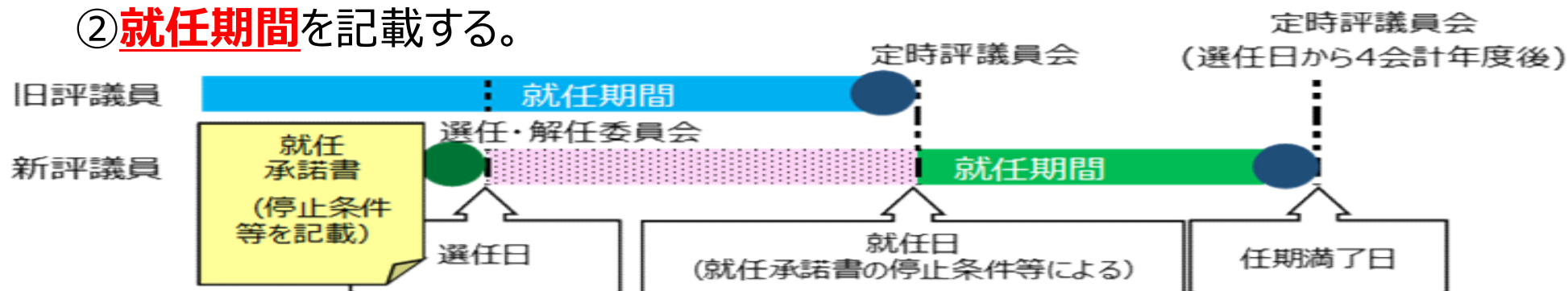
《定時評議員会の事前開催》 新旧評議員の就任期間が重複しないように

①又は②を就任承諾書に記載する。

①就任日を定時評議員会開催日とする**停止条件**を記載する。

例：令和3年度定時評議員会終結時に評議員に就任することを承諾する。

②**就任期間**を記載する。



《定時評議員会と同日開催》 停止条件等の記載は不要

3 評議員選任・解任委員会（評議員選任） 【留意事項2】

(2) 評議員の任期

令和2年度中に評議員選任・解任委員会を開催し評議員を選任する場合の任期終了は令和6年度定時評議員会終結時となる。

（令和3年度中に選任→令和7年度定時評議員会終結時）

【評議員選任・解任委員の任期にも注意】

- ・平成28年度中に選任
 - ・任期を『選任後4年以内に終了する会計年度のうち、最終のものに関する定時評議員会の終結の時まで』と規定
- 令和2年度定時評議員会で任期が終了している。評議員の選任までに理事会において評議員選任・解任委員の選任を行う必要がある。

4 定時評議員会（役員選任）

※4 2週間（中14日間）以上

定例	理事・監事選任（※1）	評議員選任（※1）
決算理事会開催		
・定時評議員会の招集 （日時・場所・議題・議案の概要）	・次期役員の選任候補者推薦	
評議員会招集通知の発出		
・日時・場所・議題・議案の概要を記載		
1週間（中7日間）以上（※2）		
定時評議員会開催		
・計算書類の承認 ・社会福祉充実計画の承認 等	・次期役員の選任 【確認事項】 ① 欠格事由等に該当しないこと ② 選任要件 ③ 監事選任案への <u>現任監事</u> 過半数の同意 ⇒ 個別決議 ★（出席する場合） <u>現任役員</u> ⇒任期終了	★ <u>現任</u> 評議員が出席 ⇒任期終了

4 定時評議員会（役員選任）【留意事項】

※4 決算理事会と定時評議員会の開催間隔（2週間（中14日間）以上）

法第45条の32第1項

○計算書類等は定時評議員会開催日の2週間前の日から5年間、主たる事務所に備え置かなければならない。

理事会による計算書類の承認/備置き(～5年間) ←**〈2週間前〉**－定時評議員会

○（新型コロナウイルス感染症の影響等のため）**定時評議員会を決議の省略により行う場合には、**決議の省略の提案があった日から5年間備え置く。

決議の省略の提案があった日/備置き(～5年間) ※**「2週間前」は適用されない。**

5 理事会（理事長等選定）

理事・監事選任（※1）

定時評議員会開催

- ・次期役員の選任

理事会開催（※5）

- ・理事長・業務執行理事の選定
- ★新任役員が出席

※5 理事全員選任直後の理事会の招集

定時評議員会にて役員選任後、その当日又は間をおかずに理事長等を選定する。

【理事会の1週間前までに招集通知を発出できない場合の招集方法】

- ・招集通知の省略により行うことが妥当。
- ・理事及び監事全員の同意が必要。
（同意書、議事録への記載など書面又は電磁的記録などで保存すること。）

6 理事長等選定理事会終了後の各種手続

資産総額の登記（6月末まで）

理事長の登記（理事長選定後2週間以内）

大田区福祉管理課に役員等変更届を提出

（変更があった場合のみ、概ね1か月後まで）

- ・届出様式は区ホームページに掲載

【その他】

- ・電子開示システムによる現況報告書等（6月末提出期限）
- ・法人調査書（8月末提出期限）

新型コロナウイルス感染症の動向を踏まえた社会福祉法人の運営については、令和2年度と同様の取扱いを継続することとなります。

ご清聴ありがとうございました。

【担当】

大田区福祉部福祉管理課法人指導担当

〒144-8621 大田区蒲田五丁目13番14号

大田区役所本庁舎8階

TEL 03-5744-1215 FAX 03-5744-1520

e-mail hojin-shido@city.ota.tokyo.jp